

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 ミクニ

上場取引所 東

コード番号 7247

URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画・管理本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-3833-0392

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	70,917	18.3	3,292	119.5	3,249	177.0	2,132	166.6
25年3月期第3四半期	59,923	△2.3	1,499	△33.6	1,172	△21.8	799	132.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 4,221百万円 (435.0%) 25年3月期第3四半期 789百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	62.93	—
25年3月期第3四半期	23.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	81,786	—	22,179	—	25.7	619.58	—
25年3月期	79,436	—	18,244	—	21.7	507.51	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 20,991百万円 25年3月期 17,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の1株当たり期末配当金予想は、創立90周年記念配当金5円00銭を含んでおります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	15.9	4,200	85.6	3,900	83.0	2,500	77.5	73.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	34,049,423 株	25年3月期	34,049,423 株
26年3月期3Q	169,144 株	25年3月期	160,818 株
26年3月期3Q	33,884,820 株	25年3月期3Q	33,892,357 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年11月14日に公表いたしました平成26年3月期通期連結業績の予想数値を修正しております。
2. 上記1.に係る詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)における国内経済は、為替が円安基調に転じたことなどにより輸出環境が改善されるとともに、内需が堅調に推移していることなどを背景にして生産の増加や消費税引き上げ前の駆け込み需要などもあり、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。海外におきましても、米国経済は、回復基調で推移するとともに、景気鈍化が懸念されるアジア経済も持ち直しの兆しがみられ、また、欧州経済も世界経済の回復に伴いアジア経済と同様に持ち直しの兆しがみられる状況となりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、709億1千7百万円(前年同期比18.3%増)となりました。損益につきましては、32億9千2百万円の営業利益(前年同期比119.5%増)、32億4千9百万円の経常利益(前年同期比177.0%増)、21億3千2百万円の四半期純利益(前年同期比166.6%増)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品につきましては、国内では製品構成の変化などにより減少しましたが、インドでは新製品の立ち上がりなどもあり増加しました。タイ・中国においても需要が伸長し、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では船外機用・大型二輪車用製品需要が回復傾向で推移し増加しました。小型二輪車用製品は、中国では需要の低迷が続く減少しましたが、インド・インドネシアでは需要が伸長し、二輪車・特機用製品全体では増加しました。汎用エンジン用製品につきましては、中国では増加しましたが、国内では減少しました。

その結果、当事業の売上高は、461億9千9百万円(前年同期比9.8%増)となり、営業損益につきましては、26億8千8百万円(前年同期比87.1%増)の営業利益となりました。

【生活機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて国内ではガス器具類の価格競争などの影響を受け、また欧州では景気低迷の影響が続いたことにより減少しました。一方、中国では給湯器において高効率給湯器の割合が増えたことなどにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、54億2千9百万円(前年同期比22.4%増)となり、営業損益につきましては、1億6千5百万円の営業利益(前年同期は3千3百万円の営業損失)となりました。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べてボーイング787型機をはじめ民間の航空機需要は堅調に推移するとともに販売契約が主に米ドル建であり、為替が円安基調で推移した要因もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、146億4百万円(前年同期比69.9%増)となり、営業損益につきましては、5億1千万円の営業利益(前年同期は4千1百万円の営業利益)となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて主にゴルフ場施設で利用される芝管理機械等につきましては、一部需要が低迷する商品もあり、前期並みとなりました。業務エアコン用加湿器の需要は低迷しましたが、きのこ栽培場で使われる農業施設用加湿器は増加しました。コンシューマ向けエコ加湿器につきましては、商品のラインナップや取扱店の拡充などを推し進めましたが、総じて競合品との価格競争などの要因があり減少しました。介護機器につきましては、厚生労働省が腰痛予防対策指針の改訂を行ったことなどに伴い、施設での介護リフトの需要が喚起されるなどの要因もあり増加しました。車輛用暖房器類は、補用部品などの需要があり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、46億8千3百万円（前年同期比 2.3% 減）となり、営業損益につきましては、7千2百万円の営業損失（前年同期は5千4百万円の営業利益）となりました。

【事業の種類別業績 比較表】

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間		平成26年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	42,094	1,436	46,199	2,688	4,105	9.8%	1,251	87.1%
生活機器関連品事業	4,435	△33	5,429	165	993	22.4%	199	—
航空機部品輸入販売事業	8,598	41	14,604	510	6,006	69.9%	469	—
その他事業	4,795	54	4,683	△72	△111	△2.3%	△127	—
合計	59,923	1,499	70,917	3,292	10,993	18.3%	1,792	119.5%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=79.39円		1米ドル= 96.83円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合や増減率が1,000%以上となる場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成24年3月期第1四半期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成24年3月期				平成25年3月期				平成26年3月期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
自動車関連品事業	売上高	13,201	15,061	15,459	15,057	14,307	13,895	13,890	15,193	14,374	16,035	15,788
	営業利益	609	706	729	440	621	131	684	663	519	1,165	1,003
生活機器関連品事業	売上高	1,428	1,513	1,597	1,446	1,293	1,502	1,638	1,491	1,571	1,797	2,060
	営業利益	30	27	5	△39	△35	△6	8	△37	35	0	130
航空機部品 輸入販売事業	売上高	2,937	2,793	3,042	3,264	3,010	2,746	2,841	3,668	5,406	4,273	4,924
	営業利益	70	△23	21	13	11	△8	38	127	278	55	177
その他事業	売上高	1,591	1,372	1,334	1,600	1,596	1,830	1,367	1,665	1,674	1,701	1,307
	営業利益	71	△4	15	17	29	48	△23	8	0	3	△77
合計	売上高	19,159	20,741	21,434	21,369	20,208	19,976	19,738	22,019	23,027	23,807	24,082
	営業利益	781	705	771	431	627	164	707	762	833	1,225	1,233

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、817億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億5千万円増加しました。

流動資産は、378億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億5百万円増加しました。これは主として、商品及び製品が20億7千7百万円、受取手形及び売掛金が10億8百万円増加した一方で、現金及び預金が23億6千1百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、439億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億4千4百万円増加しました。これは主として、投資その他の資産が6億6千8百万円、機械装置及び運搬具が5億6千1百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、596億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億8千4百万円減少しました。

流動負債は、404億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億3千4百万円減少しました。これは主として、短期借入金が23億8千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、191億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億4千9百万円増加しました。これは主として、長期借入金が7億7千7百万円増加したことによるものであります。

純資産は221億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億3千5百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を21億3千2百万円計上したこと、及び、為替換算調整勘定が12億4千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を加え、今後の需要動向や為替などについて検証した結果、連結業績予想を修正いたしました。

平成26年3月期通期連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
（平成25年11月14日） 平成26年3月期予想	92,000	3,600	3,200	2,000	59.02
（平成26年2月14日） 平成26年3月期予想	95,000	4,200	3,900	2,500	73.77
（ご 参 考） 平成25年3月期実績	81,942	2,262	2,131	1,408	41.56

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,322	3,960
受取手形及び売掛金	16,749	17,758
商品及び製品	6,514	8,592
仕掛品	2,582	2,641
原材料及び貯蔵品	1,678	1,546
その他	3,053	3,389
貸倒引当金	△63	△45
流動資産合計	36,837	37,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,587	9,885
機械装置及び運搬具(純額)	8,184	8,745
工具、器具及び備品(純額)	2,084	2,216
土地	12,831	12,810
建設仮勘定	2,322	1,868
有形固定資産合計	35,010	35,526
無形固定資産		
のれん	20	3
その他	486	664
無形固定資産合計	507	667
投資その他の資産	7,080	7,748
固定資産合計	42,598	43,943
資産合計	79,436	81,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,466	11,594
短期借入金	21,052	18,669
1年内返済予定の長期借入金	4,048	4,134
未払法人税等	417	163
賞与引当金	1,077	644
製品保証引当金	539	608
その他	4,264	4,617
流動負債合計	42,866	40,431
固定負債		
長期借入金	8,872	9,650
退職給付引当金	4,844	4,898
その他	4,608	4,625
固定負債合計	18,325	19,174
負債合計	61,191	59,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	8,259	10,222
自己株式	△47	△49
株主資本合計	12,127	14,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,765
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	△1,016	224
その他の包括利益累計額合計	5,071	6,903
少数株主持分	1,045	1,188
純資産合計	18,244	22,179
負債純資産合計	79,436	81,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	59,923	70,917
売上原価	51,580	60,449
売上総利益	8,343	10,467
販売費及び一般管理費	6,843	7,175
営業利益	1,499	3,292
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	55	62
持分法による投資利益	5	38
為替差益	2	194
受取賃貸料	118	90
その他	121	239
営業外収益合計	327	649
営業外費用		
支払利息	342	384
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	146
その他	165	161
営業外費用合計	654	692
経常利益	1,172	3,249
特別利益		
固定資産売却益	10	75
負ののれん発生益	464	—
その他	—	5
特別利益合計	475	80
特別損失		
固定資産除売却損	21	80
退職特別加算金	22	—
その他	19	13
特別損失合計	63	93
税金等調整前四半期純利益	1,584	3,235
法人税等	902	1,050
少数株主損益調整前四半期純利益	682	2,185
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△117	53
四半期純利益	799	2,132

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682	2,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	588
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	△12	1,421
持分法適用会社に対する持分相当額	4	23
その他の包括利益合計	106	2,036
四半期包括利益	789	4,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	3,964
少数株主に係る四半期包括利益	△80	256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,094	4,435	8,598	55,127	4,795	59,923	—	59,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,094	4,435	8,598	55,127	4,795	59,923	—	59,923
セグメント利益 又は損失(△)	1,436	△33	41	1,445	54	1,499	—	1,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

自動車関連品事業において、連結子会社ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドの株式を追加取得致しました。これにより、負ののれん464百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において、特別利益に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,199	5,429	14,604	66,233	4,683	70,917	—	70,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,199	5,429	14,604	66,233	4,683	70,917	—	70,917
セグメント利益 又は損失(△)	2,688	165	510	3,365	△72	3,292	—	3,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。